

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2013年1月23日～2023年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	株式αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－ダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	株式αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	株式&通貨ツインαコース	①主として、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の受益証券を通じて、相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・オーストラリア
高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

第54期（決算日 2017年 8 月17日）
第55期（決算日 2017年 9 月19日）
第56期（決算日 2017年10月17日）
第57期（決算日 2017年11月17日）
第58期（決算日 2017年12月18日）
第59期（決算日 2018年 1 月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）」は、このたび、第59期の決算を行ないました。
ここに、第54期～第59期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>
<5748>
<5749>

株式αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期末(2015年 8 月17日)	8,536	90	△ 3.9	10,972	△ 6.0	0.0	98.2	929
31期末(2015年 9 月17日)	7,744	90	△ 8.2	9,879	△10.0	0.0	98.9	836
32期末(2015年10月19日)	7,951	90	3.8	10,182	3.1	0.0	98.2	735
33期末(2015年11月17日)	7,759	90	△ 1.3	9,793	△ 3.8	0.0	98.9	691
34期末(2015年12月17日)	7,722	90	0.7	9,919	1.3	0.0	98.6	679
35期末(2016年 1 月18日)	6,923	90	△ 9.2	8,786	△11.4	0.0	98.0	601
36期末(2016年 2 月17日)	6,815	90	△ 0.3	8,918	1.5	0.0	98.8	576
37期末(2016年 3 月17日)	7,340	90	9.0	9,777	9.6	0.0	99.3	605
38期末(2016年 4 月18日)	7,255	90	0.1	9,529	△ 2.5	—	98.5	560
39期末(2016年 5 月17日)	7,044	90	△ 1.7	9,510	△ 0.2	0.0	98.8	543
40期末(2016年 6 月17日)	6,470	90	△ 6.9	8,899	△ 6.4	0.0	98.8	430
41期末(2016年 7 月19日)	7,014	90	9.8	9,750	9.6	0.0	98.5	432
42期末(2016年 8 月17日)	6,770	90	△ 2.2	9,570	△ 1.8	0.0	99.5	406
43期末(2016年 9 月20日)	6,487	90	△ 2.9	9,086	△ 5.1	0.0	98.9	375
44期末(2016年10月17日)	6,677	90	4.3	9,614	5.8	0.0	99.2	373
45期末(2016年11月17日)	6,540	90	△ 0.7	9,682	0.7	0.0	98.4	362
46期末(2016年12月19日)	7,140	90	10.6	10,615	9.6	0.0	98.2	380
47期末(2017年 1 月17日)	7,110	90	0.8	10,952	3.2	0.0	98.3	356
48期末(2017年 2 月17日)	7,197	90	2.5	11,342	3.6	0.0	99.5	349
49期末(2017年 3 月17日)	7,110	90	0.0	11,262	△ 0.7	0.0	98.3	329
50期末(2017年 4 月17日)	6,846	90	△ 2.4	10,820	△ 3.9	0.0	98.4	313
51期末(2017年 5 月17日)	6,857	90	1.5	10,923	0.9	0.0	98.3	303
52期末(2017年 6 月19日)	6,744	90	△ 0.3	10,917	△ 0.1	0.0	98.4	296
53期末(2017年 7 月18日)	6,908	90	3.8	11,261	3.2	—	98.4	353
54期末(2017年 8 月17日)	6,838	90	0.3	11,278	0.1	—	98.4	379
55期末(2017年 9 月19日)	6,843	90	1.4	11,368	0.8	—	98.4	373
56期末(2017年10月17日)	6,777	90	0.4	11,501	1.2	—	98.3	358
57期末(2017年11月17日)	6,623	90	△ 0.9	11,389	△ 1.0	—	99.4	360
58期末(2017年12月18日)	6,629	90	1.4	11,549	1.4	—	98.3	365
59期末(2018年 1 月17日)	6,585	90	0.7	11,924	3.2	—	99.4	364

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

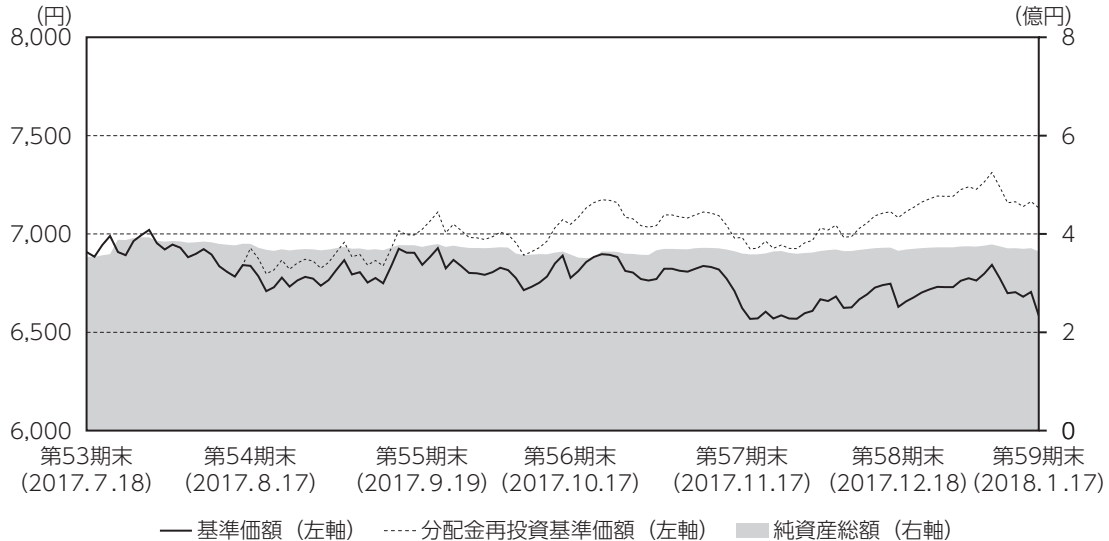
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第54期首：6,908円

第59期末：6,585円（既払分配金540円）

騰落率：3.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。株式オプション取引についても、若干ながらプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第54期	(期首)2017年 7 月18日	円 6,908	% －	11,261	% －	% －	% 98.4
	7 月末	6,953	0.7	11,203	△0.5	0.0	99.7
	(期末)2017年 8 月17日	6,928	0.3	11,278	0.1	－	98.4
第55期	(期首)2017年 8 月17日	6,838	－	11,278	－	－	98.4
	8 月末	6,766	△1.1	11,081	△1.7	－	98.9
	(期末)2017年 9 月19日	6,933	1.4	11,368	0.8	－	98.4
第56期	(期首)2017年 9 月19日	6,843	－	11,368	－	－	98.4
	9 月末	6,792	△0.7	11,211	△1.4	－	98.3
	(期末)2017年10月17日	6,867	0.4	11,501	1.2	－	98.3
第57期	(期首)2017年10月17日	6,777	－	11,501	－	－	98.3
	10月末	6,763	△0.2	11,502	0.0	－	98.6
	(期末)2017年11月17日	6,713	△0.9	11,389	△1.0	－	99.4
第58期	(期首)2017年11月17日	6,623	－	11,389	－	－	99.4
	11月末	6,597	△0.4	11,401	0.1	－	98.7
	(期末)2017年12月18日	6,719	1.4	11,549	1.4	－	98.3
第59期	(期首)2017年12月18日	6,629	－	11,549	－	－	98.3
	12月末	6,775	2.2	11,996	3.9	－	98.1
	(期末)2018年 1 月17日	6,675	0.7	11,924	3.2	－	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.19～2018.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第54期首から2017年9月にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりや、資金洗浄に関する法律違反をめぐる大手銀行の不祥事などを背景に、上値の重い展開となりました。10月に入ると、米国の税制改革への期待などから世界的に株式市場が上昇したことに連れて、上昇しました。コモディティ市況が上昇したことも相場を後押ししました。

■為替相場

豪ドルは対円で小幅に上昇しました。

第54期首から2017年9月中旬にかけては、北朝鮮情勢などに左右され一進一退の展開となりました。9月下旬から11月下旬にかけては、オーストラリア国内においてC P I（消費者物価指数）や賃金の伸びが低位にとどまったことなどを背景に下落しました。12月から第59期末にかけては、原油や鉄鉱石などのコモディティ価格が上昇したこと、また米国の税制改革法案が成立して市場のリスク選好度が強まり円安傾向となったことから上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.19～2018.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

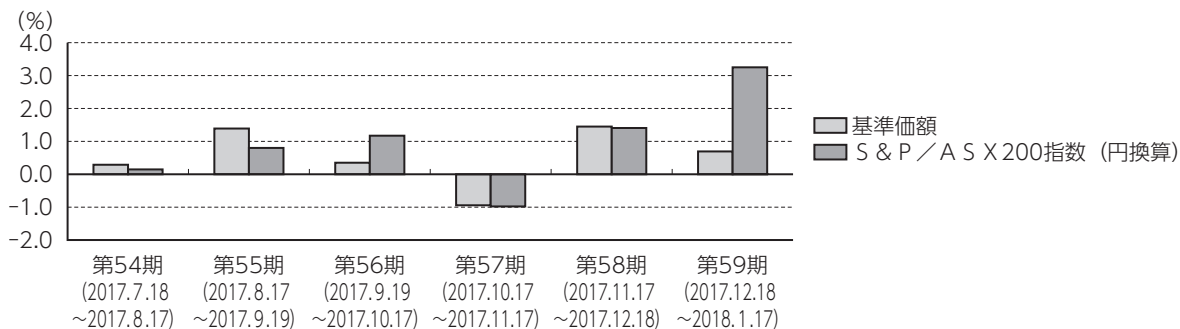
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月17日	2017年10月18日 ～2017年11月17日	2017年11月18日 ～2017年12月18日	2017年12月19日 ～2018年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.30	1.30	1.31	1.34	1.34	1.35
当期の収益（円）	72	72	71	70	69	70
当期の収益以外（円）	17	17	18	19	20	19
翌期繰越分配対象額（円）	936	918	900	880	861	841

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	72.28円	72.09円	71.13円	70.40円	69.91円	70.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	679.20	682.00	682.69	697.02	702.65	703.36
(d) 分配準備積立金	275.08	254.89	236.29	203.39	178.42	157.65
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,026.57	1,008.98	990.12	970.83	950.99	931.11
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	936.57	918.98	900.12	880.83	860.99	841.11

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017.7.19～2018.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	45円	0.664%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,781円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	45	0.668	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
 投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期			
	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
	1,156,986	78,686	773,594	51,843

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
 (注2) 金額は受渡し代金。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
 投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

第 54 期 付				第 59 期 付			
銘 柄	口数	金額	平均単価	銘 柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	772.465	53,000	68	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	773.594	51,843	67

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第59期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
区 分						
公社債	百万円 2,210	百万円 230	% 10.4	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	8,187,115	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	121,999	—	—	121,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第54期～第59期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 59 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	5,481.013	362,530	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第53期末	第 59 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月17日現在

項 目	第 59 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	362,530	98.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	7,330	2.0
投資信託財産総額	369,961	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月17日)、(2017年9月19日)、(2017年10月17日)、(2017年11月17日)、(2017年12月18日)、(2018年1月17日)現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資産	385,268,223円	379,039,870円	363,382,681円	365,514,733円	371,121,525円	369,961,612円
コール・ローン等	11,231,166	11,425,405	11,158,200	7,528,907	11,436,579	7,330,886
投資信託受益証券(評価額)	373,936,989	367,514,406	352,124,422	357,885,777	359,584,897	362,530,677
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,068	100,059	100,059	100,049	100,049	100,049
(B) 負債	5,425,553	5,365,844	5,158,681	5,315,420	5,389,276	5,404,919
未払収益分配金	4,999,645	4,914,935	4,757,407	4,895,040	4,965,400	4,982,689
未払解約金	9,506	—	19,348	—	—	—
未払信託報酬	413,892	445,701	374,450	410,416	411,420	407,301
その他未払費用	2,510	5,208	7,476	9,964	12,456	14,929
(C) 純資産総額(A－B)	379,842,670	373,674,026	358,224,000	360,199,313	365,732,249	364,556,693
元本	555,516,154	546,103,996	528,600,845	543,893,384	551,711,156	553,632,195
次期繰越損益金	△175,673,484	△172,429,970	△170,376,845	△183,694,071	△185,978,907	△189,075,502
(D) 受益権総口数	555,516,154口	546,103,996口	528,600,845口	543,893,384口	551,711,156口	553,632,195口
1万口当り基準価額(C/D)	6,838円	6,843円	6,777円	6,623円	6,629円	6,585円

* 第53期末における元本額は511,716,198円、当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は113,734,624円、同解約元本額は71,818,627円です。

* 第59期末の計算口数当りの純資産額は6,585円です。

* 第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,075,502円です。

■損益の状況

第54期 自2017年7月19日 至2017年8月17日 第57期 自2017年10月18日 至2017年11月17日
第55期 自2017年8月18日 至2017年9月19日 第58期 自2017年11月18日 至2017年12月18日
第56期 自2017年9月20日 至2017年10月17日 第59期 自2017年12月19日 至2018年1月17日

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(A) 配当等収益	4,431,910円	4,277,093円	4,137,147円	4,242,446円	4,158,017円	4,290,203円
受取配当金	4,432,395	4,277,388	4,137,402	4,242,871	4,158,341	4,290,511
受取利息	5	—	—	—	2	—
支払利息	△ 490	△ 295	△ 255	△ 425	△ 326	△ 308
(B) 有価証券売買損益	△ 3,350,498	1,363,198	△ 2,476,391	△ 7,488,375	1,569,389	△ 1,350,059
売買益	15,582	1,419,613	196,853	18,270	1,550,765	—
売買損	△ 3,366,080	△ 56,415	△ 2,673,244	△ 7,506,645	18,624	△ 1,350,059
(C) 信託報酬等	△ 416,402	△ 448,399	△ 376,718	△ 412,904	△ 413,912	△ 409,774
(D) 当期損益金(A+B+C)	665,010	5,191,892	1,284,038	△ 3,658,833	5,313,494	2,530,370
(E) 前期繰越損益金	△116,945,822	△118,077,227	△113,691,665	△112,774,281	△119,465,651	△119,016,070
(F) 追加信託差損益金	△ 54,393,027	△ 54,629,700	△ 53,211,811	△ 62,365,917	△ 66,861,350	△ 67,607,113
(配当等相当額)	(37,731,014)	(37,244,308)	(36,087,331)	(37,910,885)	(38,766,257)	(38,940,493)
(売買損益相当額)	(△ 92,124,041)	(△ 91,874,008)	(△ 89,299,142)	(△100,276,802)	(△105,627,607)	(△106,547,606)
(G) 合計(D + E + F)	△170,673,839	△167,515,035	△165,619,438	△178,799,031	△181,013,507	△184,092,813
(H) 収益分配金	△ 4,999,645	△ 4,914,935	△ 4,757,407	△ 4,895,040	△ 4,965,400	△ 4,982,689
次期繰越損益金(G+H)	△175,673,484	△172,429,970	△170,376,845	△183,694,071	△185,978,907	△189,075,502
追加信託差損益金	△ 54,393,027	△ 54,629,700	△ 53,211,811	△ 62,365,917	△ 66,861,350	△ 67,607,113
(配当等相当額)	(37,731,014)	(37,244,308)	(36,087,331)	(37,910,885)	(38,766,257)	(38,940,493)
(売買損益相当額)	(△ 92,124,041)	(△ 91,874,008)	(△ 89,299,142)	(△100,276,802)	(△105,627,607)	(△106,547,606)
分配準備積立金	14,297,275	12,941,795	11,493,435	9,997,220	8,735,869	7,626,164
繰越損益金	△135,577,732	△130,742,065	△128,658,469	△131,325,374	△127,853,426	△129,094,553

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,015,506円	3,937,070円	3,760,428円	3,829,541円	3,857,516円	3,880,427円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	37,731,014	37,244,308	36,087,331	37,910,885	38,766,257	38,940,493
(d) 分配準備積立金	15,281,414	13,919,660	12,490,414	11,062,719	9,843,753	8,728,426
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	57,027,934	55,101,038	52,338,173	52,803,145	52,467,526	51,549,346
(f) 分配金	4,999,645	4,914,935	4,757,407	4,895,040	4,965,400	4,982,689
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	52,028,289	50,186,103	47,580,766	47,908,105	47,502,126	46,566,657
(h) 受益権総口数	555,516,154□	546,103,996□	528,600,845□	543,893,384□	551,711,156□	553,632,195□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(6,838円)	(6,843円)	(6,777円)	(6,623円)	(6,629円)	(6,585円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末(2015年 8 月17日)	9,438	90	△4.9	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	99.0	898
31期末(2015年 9 月17日)	8,567	90	△8.3	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.3	783
32期末(2015年10月19日)	8,866	90	4.5	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	98.9	791
33期末(2015年11月17日)	8,636	90	△1.6	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	98.8	727
34期末(2015年12月17日)	8,624	90	0.9	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	98.7	725
35期末(2016年 1 月18日)	7,771	90	△8.8	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.2	645
36期末(2016年 2 月17日)	7,727	90	0.6	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	99.4	623
37期末(2016年 3 月17日)	8,285	90	8.4	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	98.0	665
38期末(2016年 4 月18日)	8,235	90	0.5	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	—	98.6	666
39期末(2016年 5 月17日)	8,189	90	0.5	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	651
40期末(2016年 6 月17日)	7,540	90	△6.8	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	98.9	608
41期末(2016年 7 月19日)	8,124	90	8.9	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	99.0	653
42期末(2016年 8 月17日)	8,127	90	1.1	9,570	△ 1.8	77.41	△3.2	0.0	101.6	631
43期末(2016年 9 月20日)	7,802	90	△2.9	9,086	△ 5.1	76.79	△0.8	0.0	99.2	531
44期末(2016年10月17日)	7,996	90	3.6	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.4	535
45期末(2016年11月17日)	7,733	90	△2.2	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	99.2	453
46期末(2016年12月19日)	8,317	90	8.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.2	480
47期末(2017年 1 月17日)	8,524	90	3.6	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	99.4	492
48期末(2017年 2 月17日)	8,530	90	1.1	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.5	465
49期末(2017年 3 月17日)	8,514	90	0.9	11,262	△ 0.7	87.10	△0.2	0.0	100.8	489
50期末(2017年 4 月17日)	8,368	90	△0.7	10,820	△ 3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	487
51期末(2017年 5 月17日)	8,418	90	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	96.2	475
52期末(2017年 6 月19日)	8,324	90	△0.0	10,917	△ 0.1	84.60	1.3	0.0	99.1	490
53期末(2017年 7 月18日)	8,265	90	0.4	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.3	581
54期末(2017年 8 月17日)	8,283	90	1.3	11,278	0.1	87.23	△0.4	—	96.5	597
55期末(2017年 9 月19日)	8,163	90	△0.4	11,368	0.8	88.92	1.9	—	95.2	626
56期末(2017年10月17日)	8,211	90	1.7	11,501	1.2	88.02	△1.0	—	98.3	652
57期末(2017年11月17日)	8,158	90	0.5	11,389	△ 1.0	85.74	△2.6	—	101.1	637
58期末(2017年12月18日)	8,203	90	1.7	11,549	1.4	86.17	0.5	—	98.4	647
59期末(2018年 1 月17日)	7,989	90	△1.5	11,924	3.2	88.21	2.4	—	98.1	649

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数（円換算）は、S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数（豪ドルベース）の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

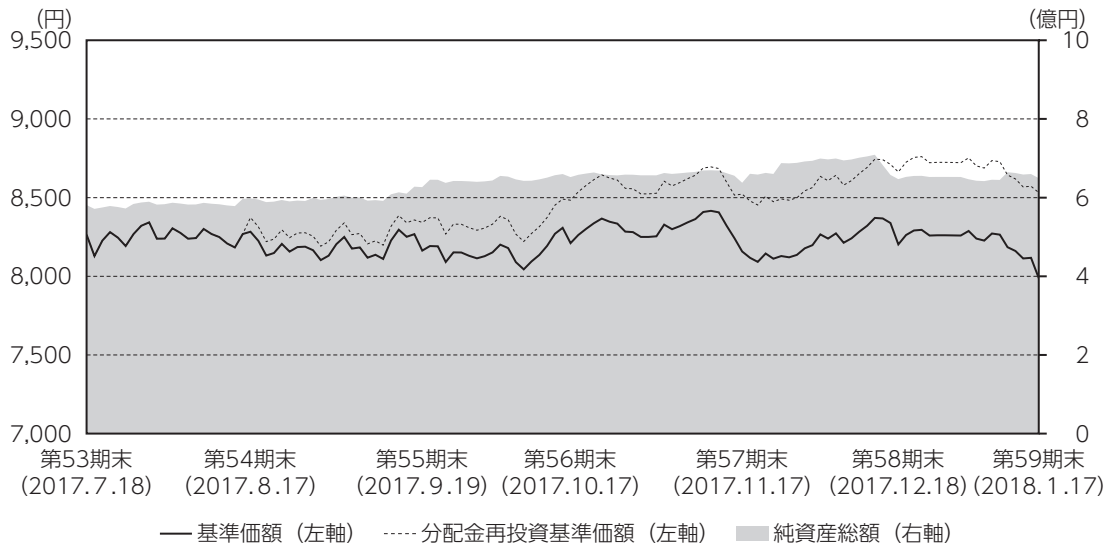
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第54期首：8,265円

第59期末：7,989円（既払分配金540円）

騰落率：3.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。通貨オプション取引についても、若干ながらプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第54期	(期首)2017年 7 月18日	円 8,265	% －	11,261	% －	円 87.55	% －	% －	% 98.3
	7 月末	8,239	△0.3	11,203	△0.5	87.90	0.4	0.0	97.9
	(期末)2017年 8 月17日	8,373	1.3	11,278	0.1	87.23	△0.4	－	96.5
第55期	(期首)2017年 8 月17日	8,283	－	11,278	－	87.23	－	－	96.5
	8 月末	8,131	△1.8	11,081	△1.7	87.45	0.3	－	96.8
	(期末)2017年 9 月19日	8,253	△0.4	11,368	0.8	88.92	1.9	－	95.2
第56期	(期首)2017年 9 月19日	8,163	－	11,368	－	88.92	－	－	95.2
	9 月末	8,128	△0.4	11,211	△1.4	88.47	△0.5	－	98.4
	(期末)2017年10月17日	8,301	1.7	11,501	1.2	88.02	△1.0	－	98.3
第57期	(期首)2017年10月17日	8,211	－	11,501	－	88.02	－	－	98.3
	10月末	8,250	0.5	11,502	0.0	86.95	△1.2	－	98.2
	(期末)2017年11月17日	8,248	0.5	11,389	△1.0	85.74	△2.6	－	101.1
第58期	(期首)2017年11月17日	8,158	－	11,389	－	85.74	－	－	101.1
	11月末	8,178	0.2	11,401	0.1	84.87	△1.0	－	98.4
	(期末)2017年12月18日	8,293	1.7	11,549	1.4	86.17	0.5	－	98.4
第59期	(期首)2017年12月18日	8,203	－	11,549	－	86.17	－	－	98.4
	12月末	8,288	1.0	11,996	3.9	88.17	2.3	－	99.5
	(期末)2018年 1 月17日	8,079	△1.5	11,924	3.2	88.21	2.4	－	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.19～2018.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第54期首から2017年9月にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりや、資金洗浄に関する法律違反をめぐる大手銀行の不祥事などを背景に、上値の重い展開となりました。10月に入ると、米国の税制改革への期待などから世界的に株式市場が上昇したことに連れて、上昇しました。コモディティ市況が上昇したことも相場を後押ししました。

■為替相場

豪ドルは対円で小幅に上昇しました。

第54期首から2017年9月中旬にかけては、北朝鮮情勢などに左右され一進一退の展開となりました。9月下旬から11月下旬にかけては、オーストラリア国内においてC P I（消費者物価指数）や賃金の伸びが低位にとどまったことなどを背景に下落しました。12月から第59期末にかけては、原油や鉄鉱石などのコモディティ価格が上昇したこと、また米国の税制改革法案が成立して市場のリスク選好度が強まり円安傾向となったことから上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.19～2018.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

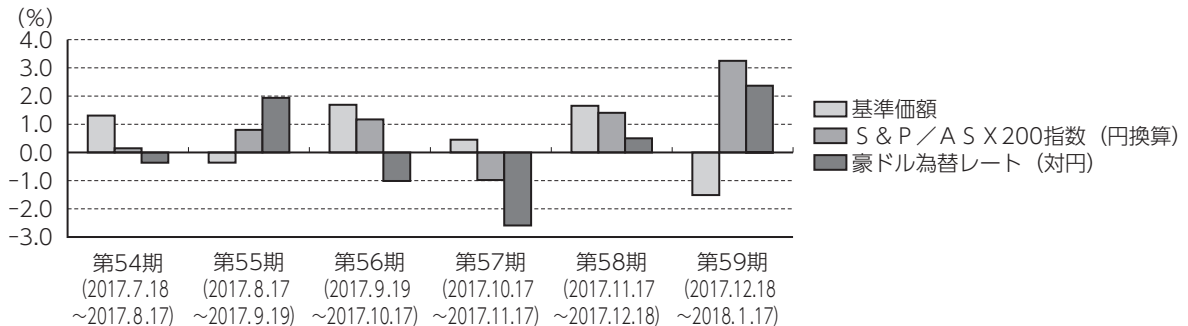
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月17日	2017年10月18日 ～2017年11月17日	2017年11月18日 ～2017年12月18日	2017年12月19日 ～2018年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.07	1.09	1.08	1.09	1.09	1.11
当期の収益（円）	86	80	87	85	88	83
当期の収益以外（円）	3	9	2	4	1	6
翌期繰越分配対象額（円）	1,393	1,388	1,385	1,381	1,379	1,376

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	86.39円	80.09円	87.18円	85.98円	88.24円	83.58円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,006.84	1,036.86	1,050.62	1,055.00	1,083.49	1,099.54
(d) 分配準備積立金	390.40	361.03	337.37	330.18	297.82	283.62
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,483.64	1,478.00	1,475.18	1,471.17	1,469.56	1,466.75
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,393.64	1,388.00	1,385.18	1,381.17	1,379.56	1,376.75

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017.7.19～2018.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0.665%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,225円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.668	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	2,266.909	175,103	1,165.057	90,726

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

第 54 期 付				第 59 期 付			
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)	1,696.242	131,000	77	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	1,165.057	90,726	77

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第59期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,210	230	10.4	—	—	—
コール・ローン	8,187,115	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	121,999	—	—	121,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第54期～第59期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 59 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	8,394.238	637,290	98.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第53期末	第 59 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月17日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	637,290	96.9
ダイワ・マネー・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	20,307	3.1
投資信託財産総額	657,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月17日)、(2017年9月19日)、(2017年10月17日)、(2017年11月17日)、(2017年12月18日)、(2018年1月17日)現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資産	616,084,227円	654,280,828円	660,043,676円	656,963,293円	725,398,931円	657,697,909円
コール・ローン等	27,964,481	37,465,235	18,665,377	11,880,773	44,618,355	20,307,239
投資信託受益証券(評価額)	577,019,678	596,715,534	641,278,240	644,982,471	636,812,968	637,290,621
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,068	100,059	100,059	100,049	100,049	100,049
未収入金	11,000,000	20,000,000	—	—	43,867,559	—
(B) 負債	18,136,744	27,638,562	7,818,836	19,141,004	78,394,089	8,138,484
未払金	11,000,000	20,000,000	—	—	21,933,780	—
未払収益分配金	6,496,777	6,908,804	7,149,321	7,036,206	7,098,502	7,317,428
未払解約金	—	—	—	11,341,778	48,575,103	84,515
未払信託報酬	636,103	721,509	657,271	746,239	765,274	710,792
その他未払費用	3,864	8,249	12,244	16,781	21,430	25,749
(C) 純資産総額(A－B)	597,947,483	626,642,266	652,224,840	637,822,289	647,004,842	649,559,425
元本	721,864,211	767,644,998	794,369,064	781,800,735	788,722,496	813,047,588
次期繰越損益金	△123,916,728	△141,002,732	△142,144,224	△143,978,446	△141,717,654	△163,488,163
(D) 受益権総口数	721,864,211口	767,644,998口	794,369,064口	781,800,735口	788,722,496口	813,047,588口
1口当り基準価額(C/D)	8,283円	8,163円	8,211円	8,158円	8,203円	7,989円

* 第53期末における元本額は703,039,389円、当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は227,196,920円、同解約元本額は117,188,721円です。

* 第59期末の計算口数当りの純資産額は7,989円です。

* 第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は163,488,163円です。

■損益の状況

第54期 自2017年7月19日 至2017年8月17日 第57期 自2017年10月18日 至2017年11月17日
 第55期 自2017年8月18日 至2017年9月19日 第58期 自2017年11月18日 至2017年12月18日
 第56期 自2017年9月20日 至2017年10月17日 第59期 自2017年12月19日 至2018年1月17日

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(A) 配当等収益	6,736,373円	6,874,629円	7,344,988円	7,472,877円	7,457,660円	7,511,153円
受取配当金	6,736,894	6,875,504	7,345,588	7,473,402	7,458,523	7,511,788
受取利息	—	—	—	1	—	3
支払利息	△ 521	△ 875	△ 600	△ 526	△ 863	△ 638
(B) 有価証券売買損益	1,889,237	△ 8,112,617	4,246,504	△ 3,865,969	4,074,617	△ 17,063,221
売買益	2,013,901	87,839	4,241,996	78,246	4,699,657	1,608
売買損	△ 124,664	△ 8,200,456	4,508	△ 3,944,215	△ 625,040	△ 17,064,829
(C) 信託報酬等	△ 639,967	△ 725,894	△ 661,266	△ 750,776	△ 769,923	△ 715,111
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,985,643	△ 1,963,882	10,930,226	2,856,132	10,762,354	△ 10,267,179
(E) 前期繰越損益金	△ 83,077,048	△ 80,984,124	△ 89,342,498	△ 83,103,625	△ 80,407,145	△ 75,785,539
(F) 追加信託差損益金	△ 42,328,546	△ 51,145,922	△ 56,582,631	△ 56,694,747	△ 64,974,361	△ 70,118,017
(配当等相当額)	(72,680,726)	(79,594,537)	(83,458,128)	(82,480,737)	(85,457,651)	(89,398,136)
(売買損益相当額)	(△115,009,272)	(△130,740,459)	(△140,040,759)	(△139,175,484)	(△150,432,012)	(△159,516,153)
(G) 合計(D+E+F)	△117,419,951	△134,093,928	△134,994,903	△136,942,240	△134,619,152	△156,170,735
(H) 収益分配金	△ 6,496,777	△ 6,908,804	△ 7,149,321	△ 7,036,206	△ 7,098,502	△ 7,317,428
次期繰越損益金(G+H)	△123,916,728	△141,002,732	△142,144,224	△143,978,446	△141,717,654	△163,488,163
追加信託差損益金	△ 42,328,546	△ 51,145,922	△ 56,582,631	△ 56,694,747	△ 64,974,361	△ 70,118,017
(配当等相当額)	(72,680,726)	(79,594,537)	(83,458,128)	(82,480,737)	(85,457,651)	(89,398,136)
(売買損益相当額)	(△115,009,272)	(△130,740,459)	(△140,040,759)	(△139,175,484)	(△150,432,012)	(△159,516,153)
分配準備積立金	27,921,494	26,954,698	26,577,038	25,499,442	23,351,744	22,538,927
繰越損益金	△109,509,676	△116,811,508	△112,138,631	△112,783,141	△100,095,037	△115,909,073

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は22ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,236,557円	6,148,732円	6,925,942円	6,722,101円	6,959,751円	6,796,040円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	72,680,726	79,594,537	83,458,128	82,480,737	85,457,651	89,398,136
(d) 分配準備積立金	28,181,714	27,714,770	26,800,417	25,813,547	23,490,495	23,060,315
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	107,098,997	113,458,039	117,184,487	115,016,385	115,907,897	119,254,491
(f) 分配金	6,496,777	6,908,804	7,149,321	7,036,206	7,098,502	7,317,428
(g) 翌繰越分配対象額(e-f)	100,602,220	106,549,235	110,035,166	107,980,179	108,809,395	111,937,063
(h) 受益権総口数	721,864,211口	767,644,998口	794,369,064口	781,800,735口	788,722,496口	813,047,588口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円
(単 価)	(8,283円)	(8,163円)	(8,211円)	(8,158円)	(8,203円)	(7,989円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュアNIISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末(2015年 8 月17日)	6,667	140	△3.6	10,972	△ 6.0	91.66	△0.5	0.0	98.9	40,147
31期末(2015年 9 月17日)	6,023	140	△7.6	9,879	△10.0	86.70	△5.4	0.0	99.1	35,608
32期末(2015年10月19日)	6,106	140	3.7	10,182	3.1	86.48	△0.3	0.0	99.0	35,201
33期末(2015年11月17日)	5,925	140	△0.7	9,793	△ 3.8	87.57	1.3	0.0	99.1	33,757
34期末(2015年12月17日)	5,847	140	1.0	9,919	1.3	88.27	0.8	0.0	99.1	32,589
35期末(2016年 1 月18日)	5,229	140	△8.2	8,786	△11.4	80.35	△9.0	0.0	98.9	28,903
36期末(2016年 2 月17日)	5,102	140	0.2	8,918	1.5	81.27	1.1	0.0	98.9	27,915
37期末(2016年 3 月17日)	5,373	140	8.1	9,777	9.6	85.46	5.2	0.0	99.2	29,118
38期末(2016年 4 月18日)	5,284	140	0.9	9,529	△ 2.5	82.67	△3.3	—	99.0	28,378
39期末(2016年 5 月17日)	5,112	140	△0.6	9,510	△ 0.2	79.41	△3.9	0.0	99.0	27,118
40期末(2016年 6 月17日)	4,681	140	△5.7	8,899	△ 6.4	77.38	△2.6	0.0	99.0	24,477
41期末(2016年 7 月19日)	4,929	100	7.4	9,750	9.6	79.93	3.3	0.0	98.6	25,611
42期末(2016年 8 月17日)	4,878	100	1.0	9,570	△ 1.8	77.41	△3.2	0.0	99.2	24,624
43期末(2016年 9 月20日)	4,670	100	△2.2	9,086	△ 5.1	76.79	△0.8	0.0	99.1	22,824
44期末(2016年10月17日)	4,734	100	3.5	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.6	22,496
45期末(2016年11月17日)	4,545	100	△1.9	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	98.6	21,269
46期末(2016年12月19日)	4,750	100	6.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.3	21,818
47期末(2017年 1 月17日)	4,781	70	2.1	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	98.3	21,763
48期末(2017年 2 月17日)	4,815	70	2.2	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.7	21,128
49期末(2017年 3 月17日)	4,792	70	1.0	11,262	△ 0.7	87.10	△0.2	0.0	98.5	20,580
50期末(2017年 4 月17日)	4,643	70	△1.6	10,820	△ 3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	19,875
51期末(2017年 5 月17日)	4,652	70	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	98.6	19,545
52期末(2017年 6 月19日)	4,575	70	△0.2	10,917	△ 0.1	84.60	1.3	0.0	98.7	18,939
53期末(2017年 7 月18日)	4,538	70	0.7	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.7	18,413
54期末(2017年 8 月17日)	4,515	70	1.0	11,278	0.1	87.23	△0.4	—	98.5	18,119
55期末(2017年 9 月19日)	4,478	70	0.7	11,368	0.8	88.92	1.9	—	99.2	17,609
56期末(2017年10月17日)	4,478	70	1.6	11,501	1.2	88.02	△1.0	—	98.4	17,403
57期末(2017年11月17日)	4,407	70	△0.0	11,389	△ 1.0	85.74	△2.6	—	98.3	16,773
58期末(2017年12月18日)	4,389	70	1.2	11,549	1.4	86.17	0.5	—	98.5	16,426
59期末(2018年 1 月17日)	4,285	70	△0.8	11,924	3.2	88.21	2.4	—	98.3	16,018

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC があります。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

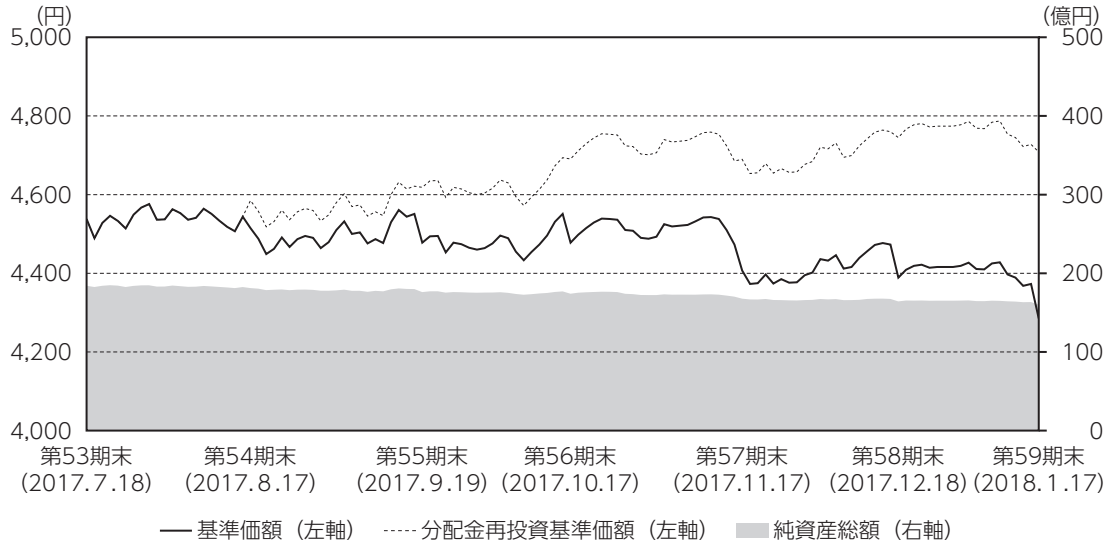
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第54期首：4,538円

第59期末：4,285円（既払分配金420円）

騰落率：3.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が上昇したことや豪ドルが対円で上昇したことが寄与し、値上がりしました。また、株式オプション取引および通貨オプション取引についても、ともに若干ながらプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第54期	(期首)2017年 7 月18日	円 4,538	% －	11,261	% －	円 87.55	% －	% －	% 98.7
	7 月末	4,536	△0.0	11,203	△0.5	87.90	0.4	0.0	99.3
	(期末)2017年 8 月17日	4,585	1.0	11,278	0.1	87.23	△0.4	－	98.5
第55期	(期首)2017年 8 月17日	4,515	－	11,278	－	87.23	－	－	98.5
	8 月末	4,479	△0.8	11,081	△1.7	87.45	0.3	－	99.6
	(期末)2017年 9 月19日	4,548	0.7	11,368	0.8	88.92	1.9	－	99.2
第56期	(期首)2017年 9 月19日	4,478	－	11,368	－	88.92	－	－	99.2
	9 月末	4,464	△0.3	11,211	△1.4	88.47	△0.5	－	99.2
	(期末)2017年10月17日	4,548	1.6	11,501	1.2	88.02	△1.0	－	98.4
第57期	(期首)2017年10月17日	4,478	－	11,501	－	88.02	－	－	98.4
	10月末	4,488	0.2	11,502	0.0	86.95	△1.2	－	99.7
	(期末)2017年11月17日	4,477	△0.0	11,389	△1.0	85.74	△2.6	－	98.3
第58期	(期首)2017年11月17日	4,407	－	11,389	－	85.74	－	－	98.3
	11月末	4,395	△0.3	11,401	0.1	84.87	△1.0	－	99.1
	(期末)2017年12月18日	4,459	1.2	11,549	1.4	86.17	0.5	－	98.5
第59期	(期首)2017年12月18日	4,389	－	11,549	－	86.17	－	－	98.5
	12月末	4,427	0.9	11,996	3.9	88.17	2.3	－	98.6
	(期末)2018年 1 月17日	4,355	△0.8	11,924	3.2	88.21	2.4	－	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.19~2018.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は上昇しました。

第54期首から2017年9月にかけては、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりや、資金洗浄に関する法律違反をめぐる大手銀行の不祥事などを背景に、上値の重い展開となりました。10月に入ると、米国の税制改革への期待などから世界的に株式市場が上昇したことに連れて、上昇しました。コモディティ市況が上昇したことも相場を後押ししました。

■為替相場

豪ドルは対円で小幅に上昇しました。

第54期首から2017年9月中旬にかけては、北朝鮮情勢などに左右され一進一退の展開となりました。9月下旬から11月下旬にかけては、オーストラリア国内においてC P I（消費者物価指数）や賃金の伸びが低位にとどまったことなどを背景に下落しました。12月から第59期末にかけては、原油や鉄鉱石などのコモディティ価格が上昇したこと、また米国の税制改革法案が成立して市場のリスク選好度が強まり円安傾向となったことから上昇しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態では、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.19~2018.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

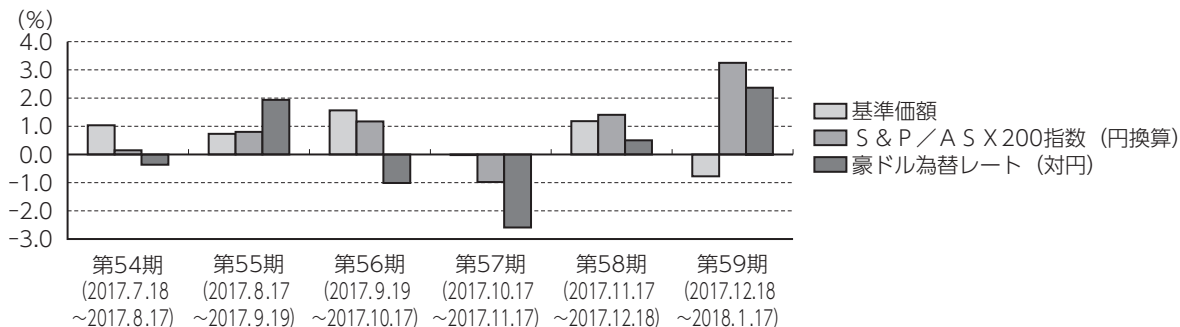
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年7月19日 ～2017年8月17日	2017年8月18日 ～2017年9月19日	2017年9月20日 ～2017年10月17日	2017年10月18日 ～2017年11月17日	2017年11月18日 ～2017年12月18日	2017年12月19日 ～2018年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.53	1.54	1.54	1.56	1.57	1.61
当期の収益（円）	70	70	70	70	70	70
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	101	104	108	110	112	114

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	74.25円	71.48円	73.52円	72.52円	71.09円	71.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	54.17	55.92	56.49	57.27	58.26	59.13
(d) 分配準備積立金	43.55	46.90	48.02	51.07	53.03	53.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	171.98	174.31	178.04	180.88	182.39	184.11
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	101.98	104.31	108.04	110.88	112.39	114.11

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017.7.19～2018.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0.664%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,474円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.216)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.668	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期			
	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	37,740.511	1,805,208	66,526.855	3,190,361

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

第 54 期 付				第 59 期 付			
銘 柄	口数	金額	平均単価	銘 柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	66,526.855	3,190,361	47

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第54期～第59期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

決 算 期	第 54 期 ～ 第 59 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,210	230	10.4	—	—	—
コール・ローン	8,187,115	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	121,999	—	—	121,999	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第54期～第59期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 59 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	339,477.702	15,751,425	98.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第53期末	第 59 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	982	982	1,000

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月17日現在

項 目	第 59 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	15,751,425	96.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	1,000	0.0
コール・ローン等、その他	552,991	3.4
投資信託財産総額	16,305,417	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年8月17日)、(2017年9月19日)、(2017年10月17日)、(2017年11月17日)、(2017年12月18日)、(2018年1月17日)現在

項 目	第 54 期 末	第 55 期 末	第 56 期 末	第 57 期 末	第 58 期 末	第 59 期 末
(A) 資産	18,497,305,830円	18,076,392,143円	17,742,605,225円	17,087,772,231円	16,763,387,217円	16,305,417,874円
コール・ローン等	642,749,736	611,251,239	617,838,985	602,532,041	583,670,294	552,991,461
投資信託受益証券(評価額)	17,853,555,407	17,464,140,315	17,123,765,651	16,484,239,699	16,178,716,432	15,751,425,922
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,000,687	1,000,589	1,000,589	1,000,491	1,000,491	1,000,491
(B) 負債	377,614,577	466,474,118	338,688,806	314,315,532	337,232,502	286,505,876
未払収益分配金	280,929,830	275,275,302	272,078,265	266,443,730	261,985,289	261,676,096
未払解約金	76,529,496	169,449,672	48,393,666	27,786,832	55,844,204	6,122,998
未払信託報酬	20,033,111	21,495,950	17,854,826	19,603,400	18,806,779	18,000,803
その他未払費用	122,140	253,194	362,049	481,570	596,230	705,979
(C) 純資産総額(A－B)	18,119,691,253	17,609,918,025	17,403,916,419	16,773,456,699	16,426,154,715	16,018,911,998
元本	40,132,832,895	39,325,043,146	38,868,323,627	38,063,390,021	37,426,469,935	37,382,299,551
次期繰越損益金	△22,013,141,642	△21,715,125,121	△21,464,407,208	△21,289,933,322	△21,000,315,220	△21,363,387,553
(D) 受益権総口数	40,132,832,895口	39,325,043,146口	38,868,323,627口	38,063,390,021口	37,426,469,935口	37,382,299,551口
1万口当り基準価額(C/D)	4,515円	4,478円	4,478円	4,407円	4,389円	4,285円

* 第53期末における元本額は40,579,153,006円、当作成期間（第54期～第59期）中における追加設定元本額は2,598,107,493円、同解約元本額は5,794,960,948円です。

* 第59期末の計算口数当りの純資産額は4,285円です。

* 第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,363,387,553円です。

■損益の状況

第54期 自2017年7月19日 至2017年8月17日 第57期 自2017年10月18日 至2017年11月17日
第55期 自2017年8月18日 至2017年9月19日 第58期 自2017年11月18日 至2017年12月18日
第56期 自2017年9月20日 至2017年10月17日 第59期 自2017年12月19日 至2018年1月17日

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(A) 配当等収益	318,154,300円	302,736,920円	303,760,835円	295,776,223円	284,987,368円	284,760,023円
受取配当金	318,165,381	302,754,286	303,770,227	295,787,349	284,999,961	284,771,572
受取利息	83	132	47	95	85	17
支払利息	△ 11,164	△ 17,498	△ 9,439	△ 11,221	△ 12,678	△ 11,566
(B) 有価証券売買損益	△ 108,386,656	△ 149,713,651	△ 15,198,603	△ 280,701,852	△ 71,407,174	△ 393,534,103
売買益	2,199,044	6,681,721	2,012,706	2,816,814	2,658,703	664,767
売買損	△ 110,585,700	△ 156,395,372	△ 17,211,309	△ 283,518,666	△ 74,065,877	△ 394,198,870
(C) 信託報酬等	△ 20,155,251	△ 21,627,004	△ 17,963,681	△ 19,722,921	△ 18,921,439	△ 18,110,552
(D) 当期損益金(A+B+C)	189,612,393	131,396,265	270,598,551	△ 4,648,550	194,658,755	△ 126,884,632
(E) 前期繰越損益金	△15,299,043,326	△14,795,548,486	△14,653,722,945	△14,219,818,809	△14,097,497,103	△14,023,054,601
(F) 追加信託差損益金	△ 6,622,780,879	△ 6,775,697,598	△ 6,809,204,549	△ 6,799,022,233	△ 6,835,491,583	△ 6,951,772,224
(配当等相当額)	(217,406,978)	(219,927,883)	(219,590,035)	(218,015,047)	(218,061,376)	(221,069,749)
(売買損益相当額)	(△ 6,840,187,857)	(△ 6,995,625,481)	(△ 7,028,794,584)	(△ 7,017,037,280)	(△ 7,053,552,959)	(△ 7,172,841,973)
(G) 合計(D + E + F)	△21,732,211,812	△21,439,849,819	△21,192,328,943	△21,023,489,592	△20,738,329,931	△21,101,711,457
(H) 収益分配金	△ 280,929,830	△ 275,275,302	△ 272,078,265	△ 266,443,730	△ 261,985,289	△ 261,676,096
次期繰越損益金(G+H)	△22,013,141,642	△21,715,125,121	△21,464,407,208	△21,289,933,322	△21,000,315,220	△21,363,387,553
追加信託差損益金	△ 6,622,780,879	△ 6,775,697,598	△ 6,809,204,549	△ 6,799,022,233	△ 6,835,491,583	△ 6,951,772,224
(配当等相当額)	(217,406,978)	(219,927,883)	(219,590,035)	(218,015,047)	(218,061,376)	(221,069,749)
(売買損益相当額)	(△ 6,840,187,857)	(△ 6,995,625,481)	(△ 7,028,794,584)	(△ 7,017,037,280)	(△ 7,053,552,959)	(△ 7,172,841,973)
分配準備積立金	191,880,247	190,298,952	200,378,492	204,035,082	202,576,332	205,522,178
繰越損益金	△15,582,241,010	△15,129,726,475	△14,855,581,151	△14,694,946,171	△14,367,399,969	△14,617,137,507

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は33ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
(a) 経費控除後の配当等収益	297,999,005円	281,109,865円	285,797,119円	276,053,261円	266,065,888円	266,649,433円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	217,406,978	219,927,883	219,590,035	218,015,047	218,061,376	221,069,749
(d) 分配準備積立金	174,811,072	184,464,389	186,659,638	194,425,551	198,495,733	200,548,841
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	690,217,055	685,502,137	692,046,792	688,493,859	682,622,997	688,268,023
(f) 分配金	280,929,830	275,275,302	272,078,265	266,443,730	261,985,289	261,676,096
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	409,287,225	410,226,835	419,968,527	422,050,129	420,637,708	426,591,927
(h) 受益権総口数	40,132,832,895口	39,325,043,146口	38,868,323,627口	38,063,390,021口	37,426,469,935口	37,382,299,551口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期	第 59 期
1 万 口 当 り 分 配 金	70円	70円	70円	70円	70円	70円
(単 価)	(4,515円)	(4,478円)	(4,478円)	(4,407円)	(4,389円)	(4,285円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年1月17日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2016年12月31日

(円)

資産		
担保付スワップ投資（評価額）（簿価：34,376,691,634円）		22,424,770,954
未収利息		13,222,025
資産計		22,437,992,979
負債		
未払報酬支払代理人手数料		13,222,025
負債計		13,222,025
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		22,424,770,954
帰属先別純資産	ツインαクラス受益証券	21,570,869,280
	通貨αクラス受益証券	480,346,888
	株式αクラス受益証券	373,554,786
発行済受益証券数	ツインαクラス受益証券	410,274,510.30
	通貨αクラス受益証券	5,977,749.18
	株式αクラス受益証券	5,415,853.24
受益証券一口当り純資産	ツインαクラス受益証券	52.576
	通貨αクラス受益証券	80.355
	株式αクラス受益証券	68.974

包括利益計算書

2016年12月31日終了年度

	(円)
手数料収入	5,898,210,195
担保付スワップ投資純損失	(5,115,729,605)
投資純利益	<u>782,480,590</u>
営業費用	178,422,215
営業費用計	<u>178,422,215</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払前）	<u>604,058,375</u>
償還可能受益証券の保有者への分配金	<u>(5,719,787,980)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払後）	<u>(5,115,729,605)</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2016年12月31日時点

	簿価 (円)	評価額 (円)
ツインαクラス受益証券	33,172,987,473	21,570,869,280
通貨αクラス受益証券	635,365,168	480,346,888
株式αクラス受益証券	568,338,993	373,554,786
	<u>34,376,691,634</u>	<u>22,424,770,954</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第59期の決算日（2018年1月17日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を36ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年7月19日から2018年1月17日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
679 国庫短期証券 2017/7/31		1,700,018			
707 国庫短期証券 2017/12/11		230,001			
355 2年国債 0.1% 2017/8/15		170,008			
682 国庫短期証券 2017/8/14		60,000			
680 国庫短期証券 2017/8/7		50,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年1月17日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（74,348,808千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2018年1月17日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,998	<1.3>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	本邦通貨表示の公社債
運 用 方 法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の30%以下

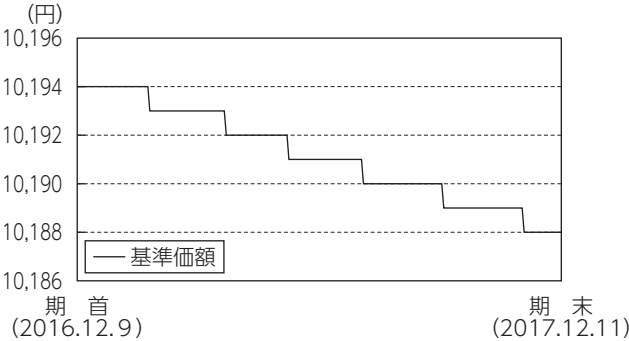
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率
	円	%	%
(期首)2016年12月9日	10,194	—	30.1
12月末	10,194	0.0	—
2017年1月末	10,194	0.0	30.7
2月末	10,193	△0.0	24.6
3月末	10,193	△0.0	—
4月末	10,192	△0.0	32.5
5月末	10,191	△0.0	5.2
6月末	10,191	△0.0	0.5
7月末	10,190	△0.0	0.1
8月末	10,190	△0.0	—
9月末	10,189	△0.0	—
10月末	10,189	△0.0	—
11月末	10,188	△0.1	—
(期末)2017年12月11日	10,188	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：10,188円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国債証券	千円 210,925,408	千円 (231,500,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国内短期社債等	千円 246,999,814	千円 246,999,819 ()

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当 期			期 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641			
657	国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344			
642	国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250			
652	国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132			
659	国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410			
669	国庫短期証券 2017/6/12	15,870,490			
651	国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344			
644	国庫短期証券 2017/5/12	11,970,533			
638	国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075			
648	国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	69,737,046	100.0
投資信託財産総額	69,737,046	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,737,046,159円
コール・ローン等	68,737,047,077
現先取引(その他有価証券)	999,999,082
(B) 負債	60,400,000
未払解約金	60,400,000
(C) 純資産総額(A－B)	69,676,646,159
元本	68,390,547,168
次期繰越損益金	1,286,098,991
(D) 受益権総口数	68,390,547,168口
1万口当り基準価額(C／D)	10,188円

* 期首における元本額は66,967,614,984円、当期中における追加設定元本額は143,241,011,614円、同解約元本額は141,818,079,430円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルＩＯＴ関連株ファンド－ＡＩ新時代－(為替ヘッジあり) 977,694円、ダイワ・グローバルＩＯＴ関連株ファンド－ＡＩ新時代－(為替ヘッジなし) 977,694円、ダイワＦＥグローバル・バリュー(為替ヘッジあり) 98,069円、ダイワＦＥグローバル・バリュー(為替ヘッジなし) 98,069円、ダイワ／「R I C I」[®] コモディティ・ファンド8,952,508円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド(為替ヘッジあり／年1回決算型) 1,676円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド(為替ヘッジなし／年1回決算型) 1,330円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,898,147,134円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト 317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 日本円・コース(毎月分配型) 132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 豪ドル・コース(毎月分配型) 643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 米ドル・コース(毎月分配型) 12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンドー パラダイムシフター 9,853,995円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ 25,987,316,146円、ブル3倍日本株ポートフォリオⅣ 31,864,786,854円、ベア2倍日本株ポートフォリオⅣ 7,199,848,570円、ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド(ダイワＳＭＡ専用) 4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアル・コース(毎月分配型) 155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配

型) 38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型) 4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型) 22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド 164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 68,368,780円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡー 金積立型ー 501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き) 為替ヘッジあり 1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース) 33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨αコース) 96,254円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドー インフラ革命ー (為替ヘッジあり) 988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンドー インフラ革命ー (為替ヘッジなし) 4,926,018円、ダイワ米国ＭＬＰファンド(毎月分配型) 米ドルコース 285,029円、ダイワ米国ＭＬＰファンド(毎月分配型) 日本円コース 144,570円、ダイワ米国ＭＬＰファンド(毎月分配型) 通貨αコース 13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα(毎月分配型) 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 1,229,944円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワＳＭＡ専用) 235,407円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型) 1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース 2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 通貨αコース 98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α(毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα(通貨選択型) ートリプルリターンズー 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,188円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 41,076,414円
受取利息	△ 5,752,611
支払利息	△ 35,323,803
(B) 有価証券売買損益	△ 9,224
売買損	△ 9,224
(C) その他費用	△ 196,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 41,282,055
(E) 前期繰越損益金	1,302,196,055
(F) 解約差損益金	△ 2,715,466,915
(G) 追加信託差損益金	2,740,651,906
(H) 合計(D + E + F + G)	1,286,098,991
次期繰越損益金(H)	1,286,098,991

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。